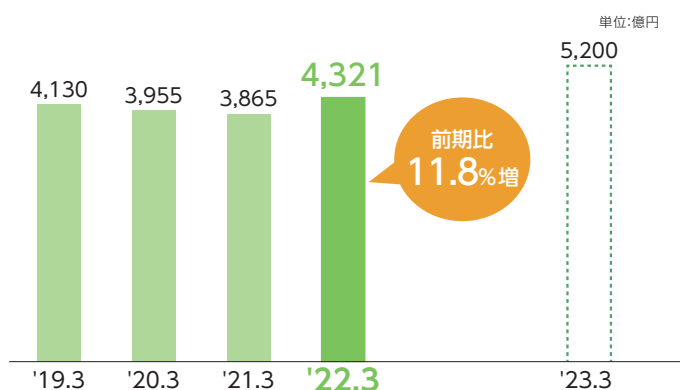
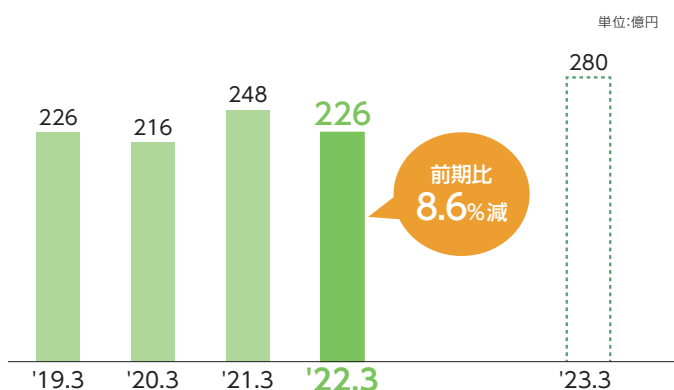


連結業績ハイライト

売上高 **4,321** 億円



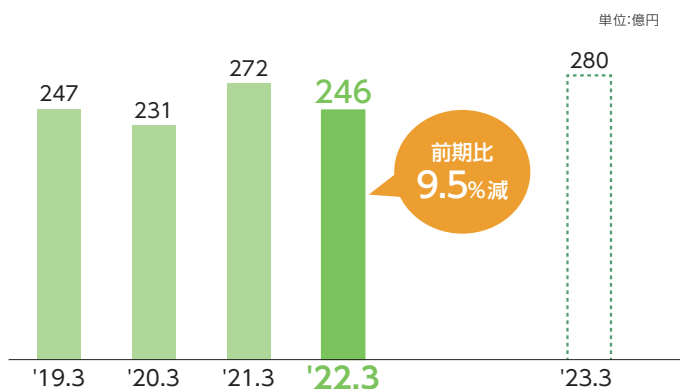
営業利益 **226** 億円



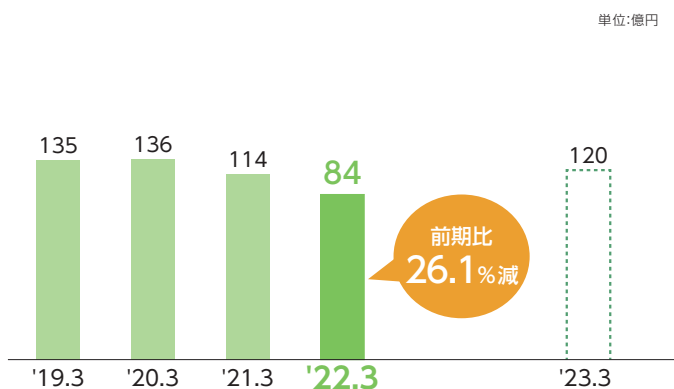
のれん等償却前営業利益
(2022年3月期)

238 億円 (前期比11.9%減)

経常利益 **246** 億円



親会社株主に帰属する当期純利益 **84** 億円



のれん等償却前親会社株主に帰属する
当期純利益(2022年3月期)

94 億円 (前期比29.8%減)

[2023年3月期の見通し]

2022年度の連結業績は、売上高5,200億円、営業利益280億円(のれん等償却前営業利益では290億円)、経常利益280億円と過去最高を予想いたします。また、親会社株主に帰属する当期純利益120億円と、増益を予想いたします。

TOP MESSAGE

売上高は過去最高となりましたが、 原材料価格上昇の影響を受けて減益となりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第18期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業績や取り組みについて、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、各国の経済対策により経済活動の再開が進みましたが、相次ぐ変異種の発生による新型コロナウイルス感染症の拡大が続きました。原材料価格上昇、部材不足やコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱が続く中、地政学上のリスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として車載用リチウムイオン電池の販売が増加していることや、海外の自動車電池事業における鉛電池の販売が増加したことに加え、為替の円安影響もあり、当連結会計年度の売上高は、4,321億33百万円と前連結会計年度に比べて456億22百万円増加(11.8%)しました。営業利益は、主に原材料価格上昇の影響を受け、226億64百万円と前連結会計年度に比べて21億46百万円減少(△8.6%)しました。(なお、のれん等償却前営業利益は、238億53百万円と前連結会計年度に比べて32億16百万円減少しました。)経常利益は、246億84百万円と前連結会計年度に比べて25億95百万円減少(△9.5%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社における減損損失を計上したことなどにより、84億68百万円と、前連結会計年度に比べて29億87百万円減少(△26.1%)しました。

代表取締役
取締役社長

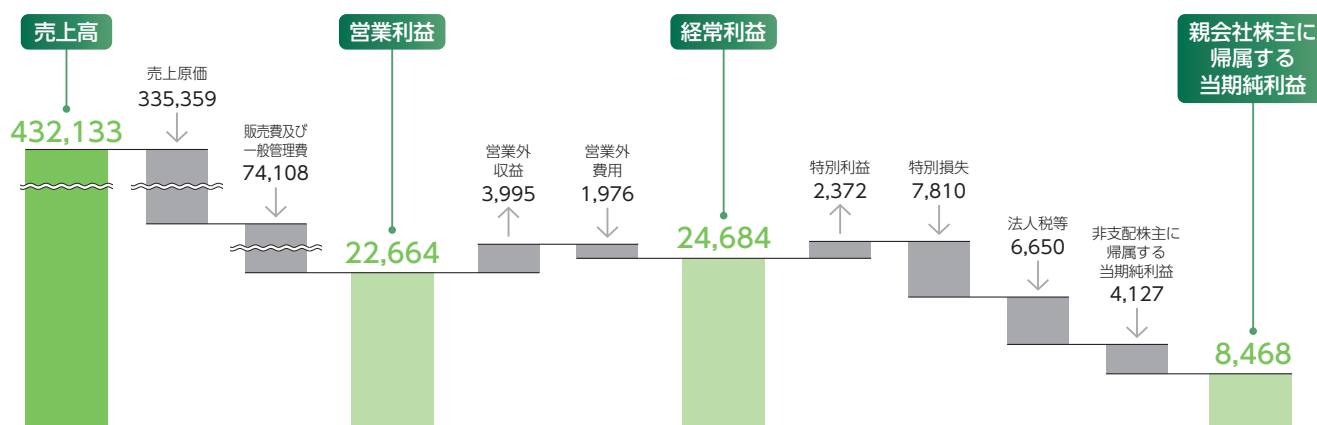
村尾 修



連結損益計算書

[当期(累計)] (2021年4月1日～2022年3月31日)

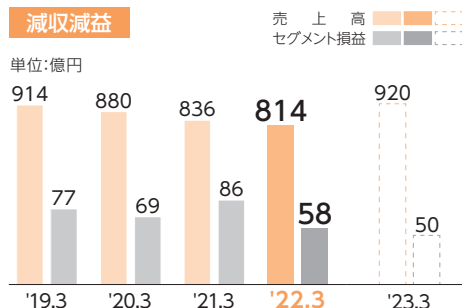
(百万円)



セグメント別連結業績

自動車電池事業(国内)

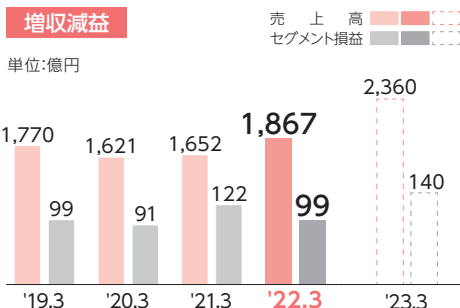
| 売上高 | セグメント損益 |
|-------------|--------------|
| 814億円 | 58億円 |
| 前期比 2.6%減 ↓ | 前期比 32.2%減 ↓ |



- 半導体不足などによる新車メーカーの減産が継続し、新車向け販売数量が減少
- 保有車両の継続使用の増加、中古車市場活況などの影響により補修向け販売数量が堅調に推移
- 原材料価格上昇の影響によりセグメント損益が減少

自動車電池事業(海外)

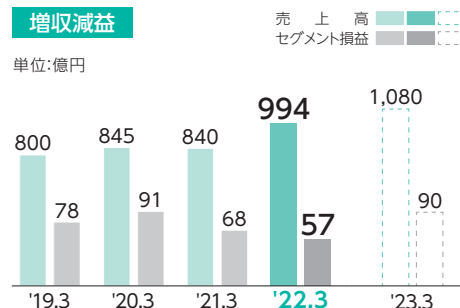
| 売上高 | セグメント損益 |
|--------------|--------------|
| 1,867億円 | 99億円 |
| 前期比 13.0%増 ↑ | 前期比 18.5%減 ↓ |



- アセアンにおいて自動車用・オートバイ用、欧州において自動車用・産業用の販売数量が増加
- 円安の影響、鉛価格上昇に伴う販売価格上昇に伴い売上高が増加
- 原材料価格上昇や物流費上昇の影響によりセグメント損益が減少

産業電池電源事業

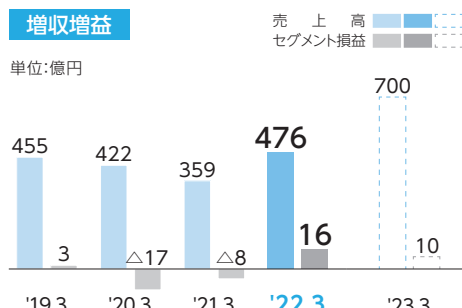
| 売上高 | セグメント損益 |
|--------------|--------------|
| 994億円 | 57億円 |
| 前期比 18.4%増 ↑ | 前期比 16.2%減 ↓ |



- 電源装置部材不足の影響によりバックアップ用電池電源装置の販売数量が減少
- サンケン電気株式会社の社会システム事業の譲受により連結対象に追加
- 原材料価格上昇や販売構成変化の影響によりセグメント損益が減少

車載用リチウムイオン電池事業

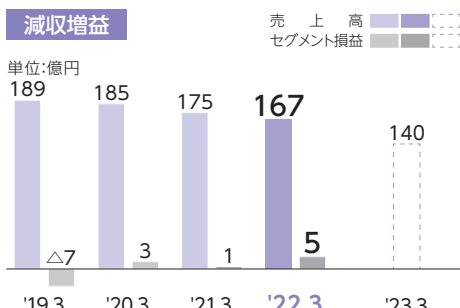
| 売上高 | セグメント損益 |
|--------------|---------|
| 476億円 | 16億円 |
| 前期比 32.5%増 ↑ | 前期比 — |



- プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池は搭載車種の販売が好調
- ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量は採用車種の拡大により増加
- 売上高の増加に伴いセグメント損益が改善

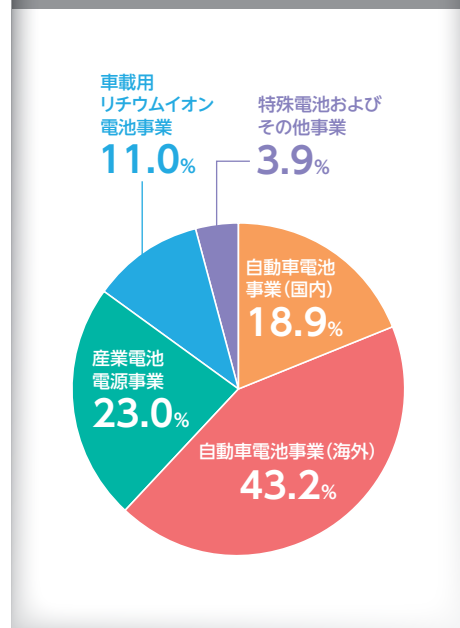
特殊電池およびその他事業

| 売上高 | セグメント損益 |
|-------------|---------------|
| 167億円 | 5億円 |
| 前期比 4.5%減 ↓ | 前期比 324.7%増 ↑ |



- 潜水艦用リチウムイオン電池は工事進行基準の関係により売上高が減少
- 航空機用リチウムイオン電池の販売はエアライン(補修)向けが堅調に推移し増加
- 経費の減少によりセグメント損益が増加

売上高構成比



(注) セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

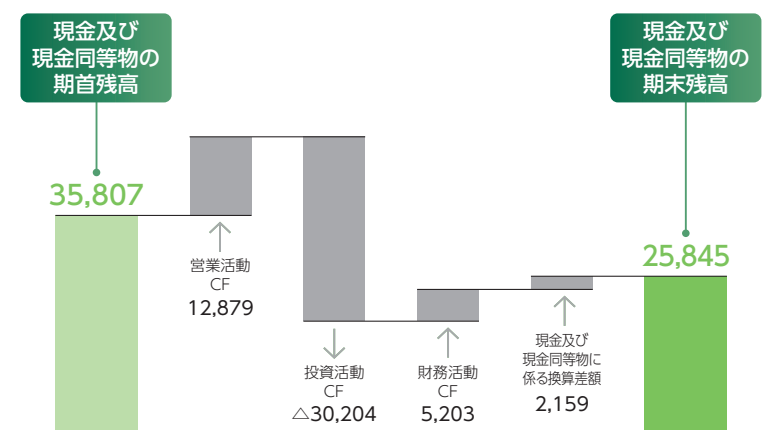
連結貸借対照表

[当期末] (2022年3月31日)

| | 資産 | 負債・純資産 |
|------------|-----------------|-----------------|
| 流動資産 | 226,300 (47.1%) | 230,824 (48.0%) |
| 有形固定資産 | 143,007 (29.7%) | 249,938 (52.0%) |
| 無形固定資産 | 2,894 (0.6%) | |
| 投資その他の資産 | 108,520 (22.6%) | |
| 繰延資産 | 39 | |
| 総資産 | 4,807 億円 | |

連結キャッシュ・フロー計算書

[当期(累計)] (2021年4月1日~2022年3月31日)



当社はいち早くリチウムイオン電池の研究開発を進め、1990年代に角形リチウムイオン電池の量産を開始、2008年に世界で初めて量産型EVにリチウムイオン電池を供給しました。その後も多くの自動車メーカーの車種に当社の車載用リチウムイオン電池が採用されています。今後も電動車をはじめとするさまざまな用途に向けた電池の技術開発を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

現在のリチウムイオン電池の課題

資源の枯渇

原材料にコバルトやリチウムなどの希少金属を使用しているため、今後電動化が進み需要が急激に高まること供給不足が起こる可能性がある。

寿命

鉛蓄電池と比較するとリチウムイオン電池の寿命は長いですが、さらなる長寿命化が求められている。

エネルギー密度

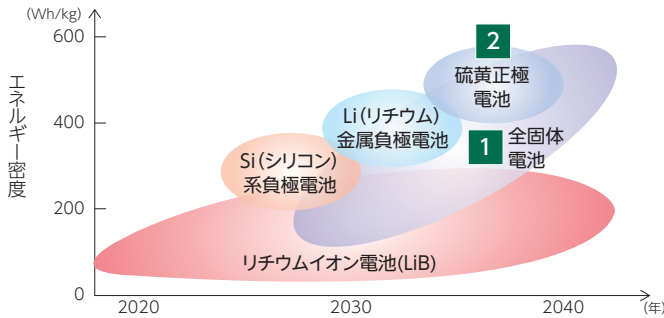
リチウムイオン電池は高いエネルギー密度が特徴だが、電気自動車(EV)の走行距離を長くするためにはさらなるエネルギー密度の向上が必要。

安全性

現在のリチウムイオン電池に使用される電解液は可燃性のため、難燃化あるいは不燃化が求められている。

GSユアサの取り組み

次世代電池開発のロードマップ



研究開発の体制

全固体電池などの次世代電池の早期実用化に向け、研究開発センターに専門組織を設置し、独自の研究開発に取り組んでいます。

また、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (LIBTEC) に加入し、その中で取り組まれている国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の委託事業に参画することで、日系自動車メーカーや部材メーカー、電池メーカーと次世代電池として期待されている全固体電池の基礎研究を実施しています。

1 全固体電池

当社独自の研究において、全固体電池を実用化するためのキーマテリアルである「硫化物固体電解質」を改良し、高いイオン伝導度と優れた耐水性を兼ね備えた「窒素含有硫化物固体電解質」を新たに開発しました。

ポイント①

イオン伝導度の向上により
高入出力が可能になり
充電時間短縮が期待できる

ポイント②

耐水性の向上により
製造時・破損時の
安全性向上が期待できる

課題

容量低下などを防止するため固体電解質と活物質との界面抵抗の低減が必要

▶ 詳しくはこちら



2 硫黄正極電池

NEDOの航空機用先進システム実用化プロジェクトにおいて、「400Wh/kg級-リチウム硫黄電池の実証」に成功しました。



ポイント①

硫黄が高い理論容量をもつため高いエネルギー密度が期待できる

ポイント②

硫黄が資源的に豊富で
サプライチェーンの
問題解消が期待できる

課題

充放電サイクル寿命の性能改善などが必要

▶ 詳しくはこちら



In Focus

グリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池の開発プロジェクト」に採択～独自開発の高性能固体電解質を活用した全固体電池の実用化を加速～

当社はNEDOのグリーンイノベーション基金事業*である「次世代蓄電池開発」に全固体電池の技術開発提案を行い、2022年4月19日に採択されました。本基金を活用することにより、これまで取り組んできた全固体電池の開発を加速し、早期の実用化を目指します。

[本プロジェクトの概要]

| | |
|----|---|
| 目的 | 全固体電池などの高性能蓄電池やその材料の開発 |
| 目標 | 航続距離などに影響するエネルギー密度が現在の2倍以上 (700~800Wh/L以上) など |

[本プロジェクトにおけるGSユアサの開発項目]

- ① 高いイオン伝導度と優れた耐水性を兼ね備えた固体電解質の開発
- ② コバルト含有量が少ない高容量正極開発
- ③ 長寿命かつ高容量を有する負極開発
- ④ 大量生産を可能にするセル設計・製造プロセス開発

▶ 詳しくはこちら

○GSユアサリリース



○NEDOリリース



*カーボンニュートラル実現に向けた国の取り組みの中で主要な役割を果たす基金として位置付けられており、研究開発・実証から社会実装までを見据え、官民で野心的かつ具体的な目標を共有し、企業等の取り組みに対して長期にわたる継続的な支援を目的とするものです。

Topics 1

トルコ合併会社を連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社 GSユアサ(以下、GSユアサ)は、トルコ共和国の合併パートナーİnci Holding A.Ş.(以下、IH社)が保有する持分法適用関連会社İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi(以下、IGYA社)発行済株式の10%を2022年5月に譲り受け、IGYA社を連結子会社化いたしました。

GSユアサとIH社は、2015年よりIGYA社の合併事業を開始し、2019年1月には自動車用鉛蓄電池の新工場を稼働、欧州での急激な需要増加が見込まれるアイドリングストップ車両や低燃費車両などの環境対応車向け高性能鉛蓄電池を中心に製造販売を拡大してまいりました。

この連結子会社化により、欧州・中近東地域向け生産供給拠点として、自動車用鉛蓄電池の販売拡大を目指すとともに、欧州を中心としたフォークリフト用電池事業において、既存の鉛蓄電池に加え、今後リチウムイオン電池を販売し、さらなる事業の強化を目指します。

▶ 詳しくはこちら



İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketiの概要

| | | |
|------|--|-----------|
| 社名 | İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi | |
| 所在地 | トルコ共和国マニサ県 | |
| 資本金 | 153,000,000トルコリラ | |
| 事業内容 | 自動車用およびフォークリフト用鉛蓄電池の製造・販売 | |
| 従業員数 | 約1,000名(2022年3月末現在) | |
| 出資者 | 株式会社 GSユアサ | 50% ⇒ 60% |
| | İnci Holding A.Ş. | 50% ⇒ 40% |

Topics 2

令和3年度「なでしこ銘柄」に初選定 ～女性活躍推進に優れた企業として認定～

当社は、女性のさらなる活躍機会拡大に取り組み、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する、令和3年度「なでしこ銘柄^{※1}」に初めて選定されました。

今後も一人ひとりがやりがいをもって働き続けられる企業であることを目指し、ダイバーシティを推進してまいります。

これまでの主な取り組み

1. 当社グループ初の女性取締役と女性管理職との交流会を開催
2. ライフイベントを迎える社員が仕事と育児をうまく両立し、やりがいを持って仕事に取り組むことができるよう、「仕事と育児の両立情報交換会」を開催
3. 全社員を対象に実施した「仕事と介護の両立に関する意識調査」の分析結果を元に対策を検討し、2023年4月を目途に行動計画^{※2}へ反映予定
4. 時間単位休暇の取得上限回数の増加(24回/年⇒40回/年)
5. 連続休暇制度(ワークライフシナジー休暇)の新設(3日以上、5日以内)
6. 半日休暇の取得回数制限(24回/年)の撤廃

※1 中長期の企業価値向上を重視する投資家に、女性活躍推進に優れた上場企業を魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを目的として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定するもの。

※2 当社では女性活躍推進にかかる行動計画を設定し、ダイバーシティ推進に向けてさまざまな取り組みを進めています。



▶ 詳しくはこちら

▶ 当社のダイバーシティの取り組みはこちら



Topics 3

プロゴルファー 西郷真央選手とスポンサー契約を締結

当社は、プロゴルファーの西郷真央(さいごう まお)選手とスポンサー契約を締結しました。西郷プロは、今後ますます活躍が期待される若手プロゴルファーで、3月1日よりウェアの左袖にGSユアサのロゴマークを付けてJLPGAツアーに参戦しています。

当社は今後もこのような活動を通じて、スポーツ文化の振興に貢献してまいります。

| プロフィール | | 2022年の主な戦績 | |
|---------|-------------|--|--|
| 生年月日 | 2001年10月8日 | 第35回ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメントでの初優勝に始まり、今シーズン出場10試合目で早くも5勝し、JLPGAツアー最速記録を更新しました。(2022年6月13日時点) | |
| 身長 | 158cm | タイトル獲得大会 | |
| 出身地 | 千葉県船橋市 | ・第35回ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント ・アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI 2022 ・ヤマハレディスオープン葛城 ・パナソニックオープンレディスゴルフトーナメント ・プリダストンレディスオープン | |
| プロテスト合格 | 2019年(92期生) | | |



▶ 西郷真央選手の応援サイトはこちら



●会社概要 (2022年3月31日現在)

| | |
|-----------|---|
| 商号 | 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation) |
| 事業目的 | 電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。 |
| 設立 | 2004年4月1日 |
| 資本金 | 33,021百万円 |
| 本社所在地 | 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211 |
| ホームページ | https://www.gs-yuasa.com/jp |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所 プライム市場 |

●役員 (2022年6月29日現在)

〔株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)〕

| | |
|-------------|-------------|
| 代表取締役 取締役社長 | 村尾 修 |
| 代表取締役 専務取締役 | 澁谷 昌弘 |
| 取締役 | 福岡 和宏 |
| 取締役 | 松島 弘明 |
| 社外取締役 | 大谷 郁夫 |
| 社外取締役 | 松永 隆善 |
| 社外取締役 | 野々垣 好子 |
| 監査役(常勤) | 村上 真之 |
| 監査役(常勤) | 古川 明男 |
| 社外監査役(非常勤) | 藤井 司(弁護士) |
| 社外監査役(非常勤) | 辻内 章(公認会計士) |

〔株式会社 GSユアサ(事業子会社)〕

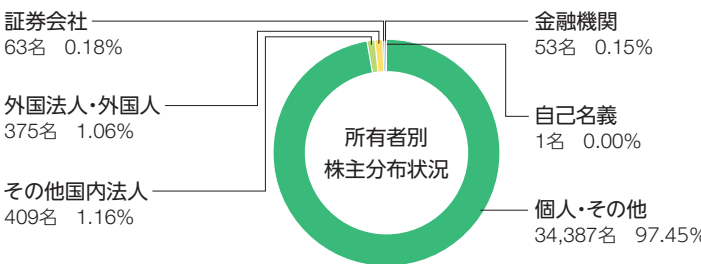
| | |
|-------------|------------|
| 代表取締役 取締役社長 | 村尾 修 |
| 代表取締役 専務取締役 | 澁谷 昌弘 |
| 取締役 | 奥山 良一 |
| 取締役 | 中川 正也 |
| 取締役 | 福岡 和宏 |
| 取締役 | 谷口 隆 |
| 取締役 | 大前 孝夫 |
| 取締役 | 松島 弘明 |
| 取締役 | 阿部 貴志 |
| 取締役 | 野瀬 佳一 |
| 監査役(常勤) | 村上 真之 |
| 監査役(常勤) | 古川 明男 |
| 社外監査役(非常勤) | 松山 秀樹(税理士) |

●株主メモ

| | |
|---------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 特別口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)] |
| 公告方法 | 電子公告とし、当社ホームページ(https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |

●株式の状況 (2022年3月31日現在)

| 発行可能株式総数 | 発行済株式総数 | 株主数 |
|--------------|-------------|---------|
| 280,000,000株 | 80,599,442株 | 35,288名 |



大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 出資比率(%) |
|---|------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 14,621,300 | 18.16 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 5,633,300 | 7.00 |
| 明治安田生命保険(相) | 2,800,000 | 3.48 |
| トヨタ自動車(株) | 2,236,080 | 2.78 |
| (株)三菱UFJ銀行 | 1,865,467 | 2.32 |
| 日本生命保険(相) | 1,789,133 | 2.22 |
| ピーエヌワイエムエスエーエヌパイ デビュービー・ピーエヌワイエム ジーオー・ユーツツイーティエフ・ソリュションズビーエルシー | 1,567,135 | 1.95 |
| (株)京都銀行 | 1,548,069 | 1.92 |
| 三井住友信託銀行(株) | 1,470,800 | 1.83 |
| (株)三井住友銀行 | 1,421,703 | 1.77 |

※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(80,507,232株)を基準に算出しています。

株主 インフォメーション

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。

(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。